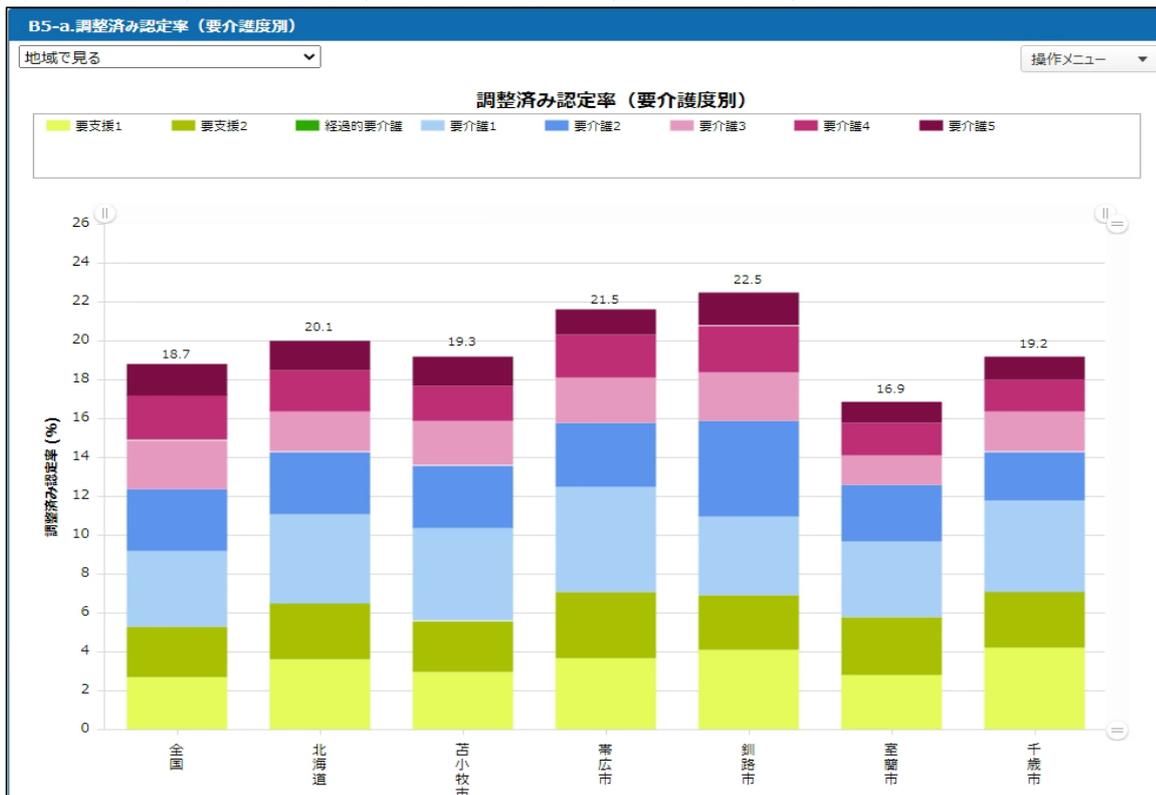


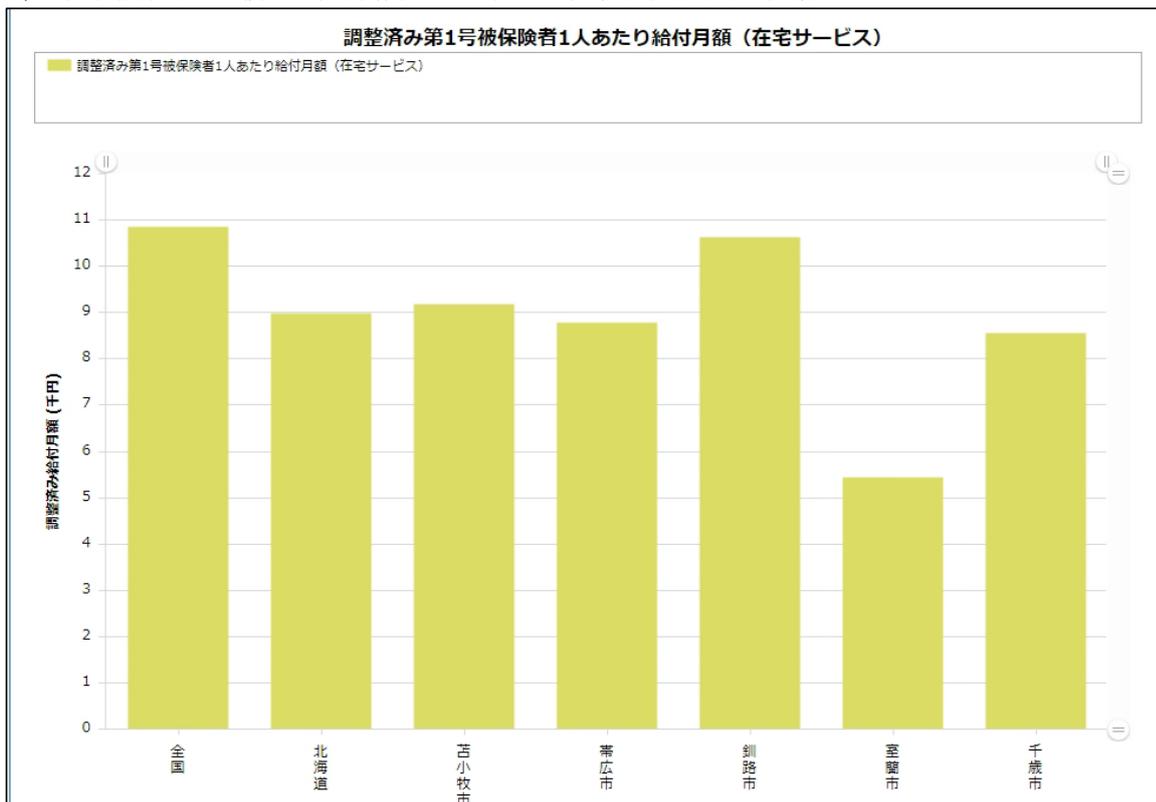
1 苫小牧市及び道内同規模市・近隣市における要介護認定率（調整済み）

- ◇ 全国平均より高く、北海道平均よりも低い
- ◇ 同規模市（帯広市・釧路市）より低く、近隣市（室蘭市・千歳市）よりも高い



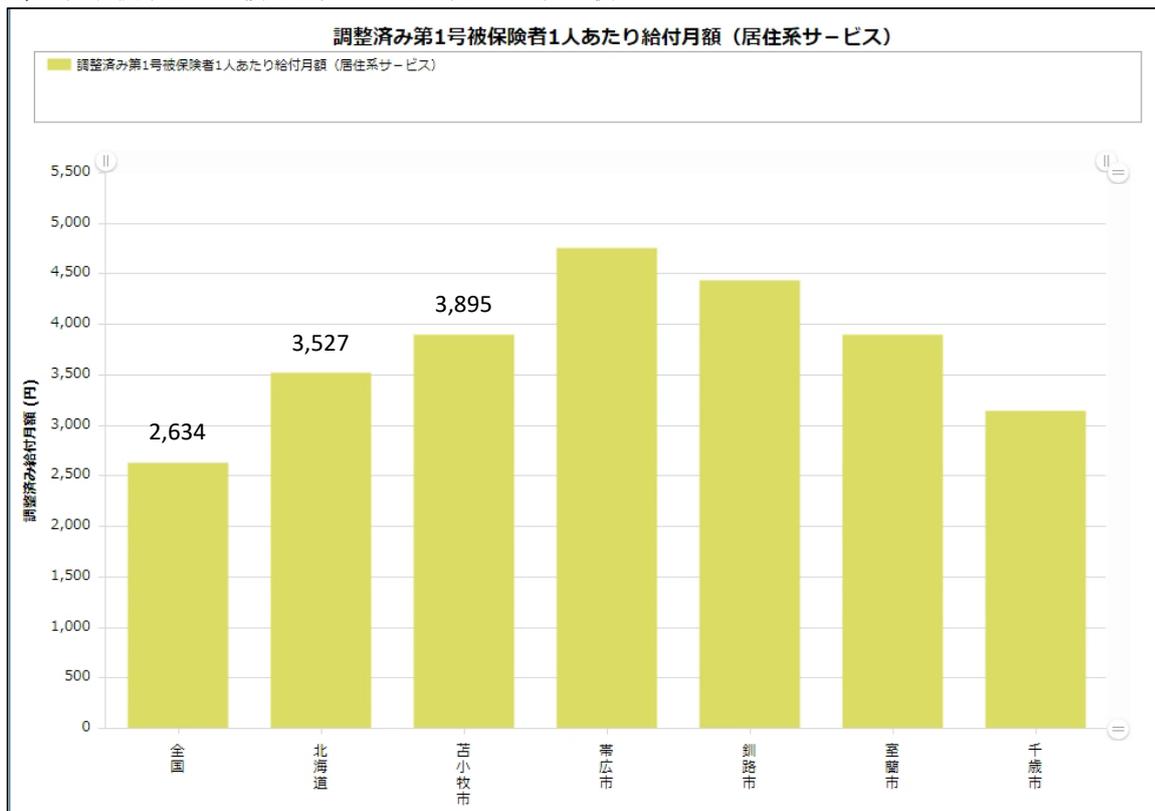
2-1 苫小牧市及び道内同規模市・近隣市における被保険者1人あたり給付額（在宅サービス）

- ◇ 全国平均より1千円以上低く、北海道平均とほぼ同額である
- ◇ 同規模市との比較では、釧路市よりも低いが、帯広市とはほぼ同額である



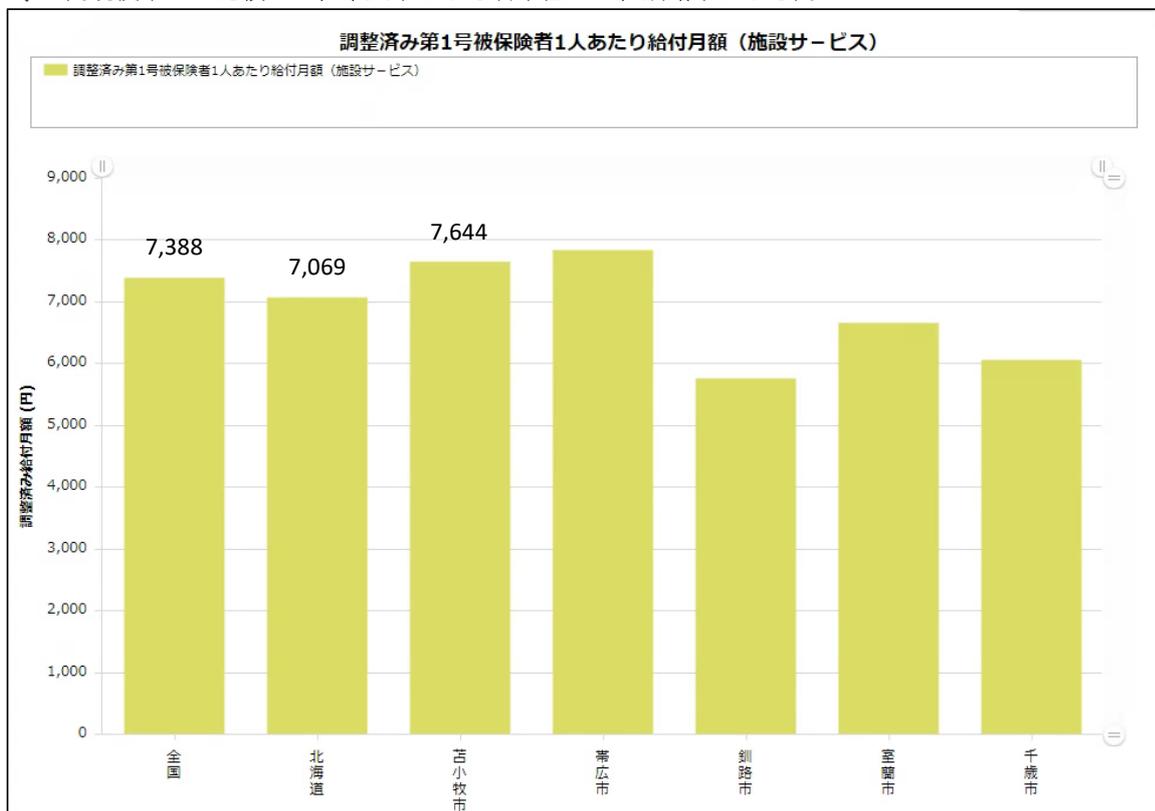
2-2 苫小牧市及び道内同規模市・近隣市における被保険者1人当たり給付額（居住系サービス）

- ◇ 全国平均・北海道平均よりも高い
- ◇ 同規模市との比較では、いずれの市よりも低い状況



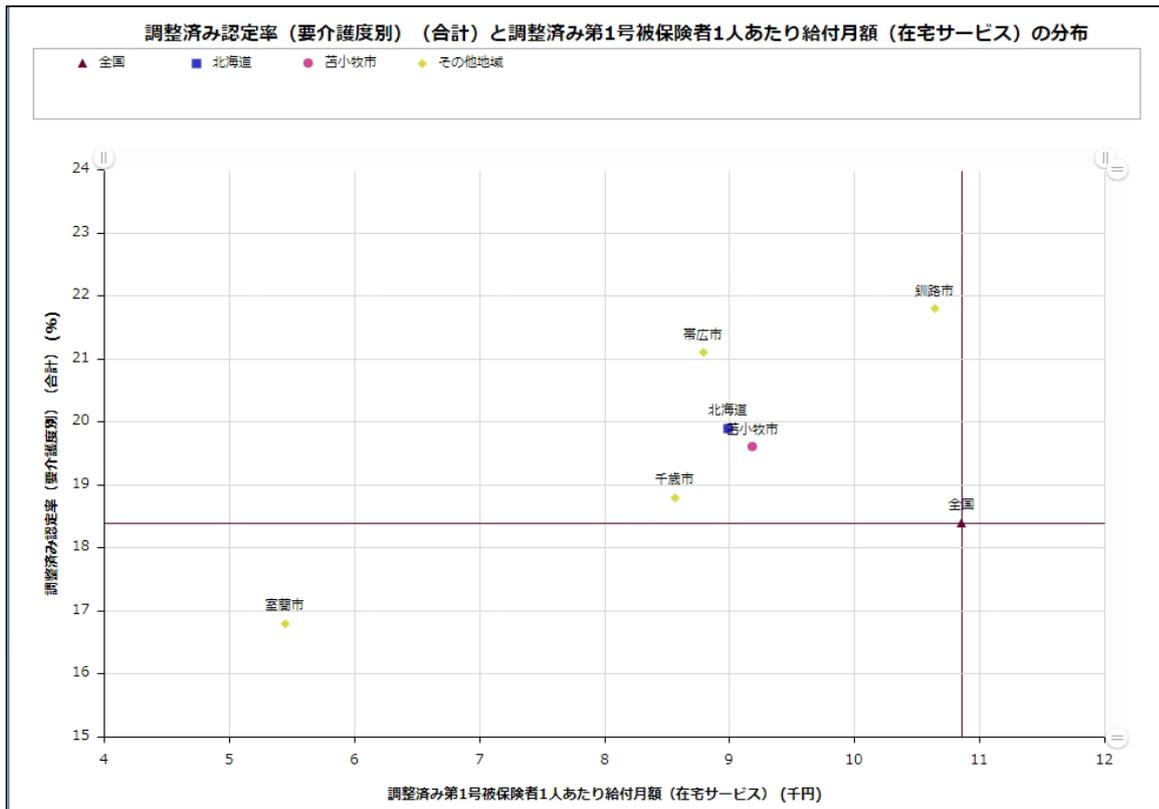
2-3 苫小牧市及び道内同規模市・近隣市における被保険者1人当たり給付額（施設サービス）

- ◇ 全国平均・北海道平均よりも高い
- ◇ 同規模市との比較では、帯広市よりも若干低いが、釧路市よりも高い



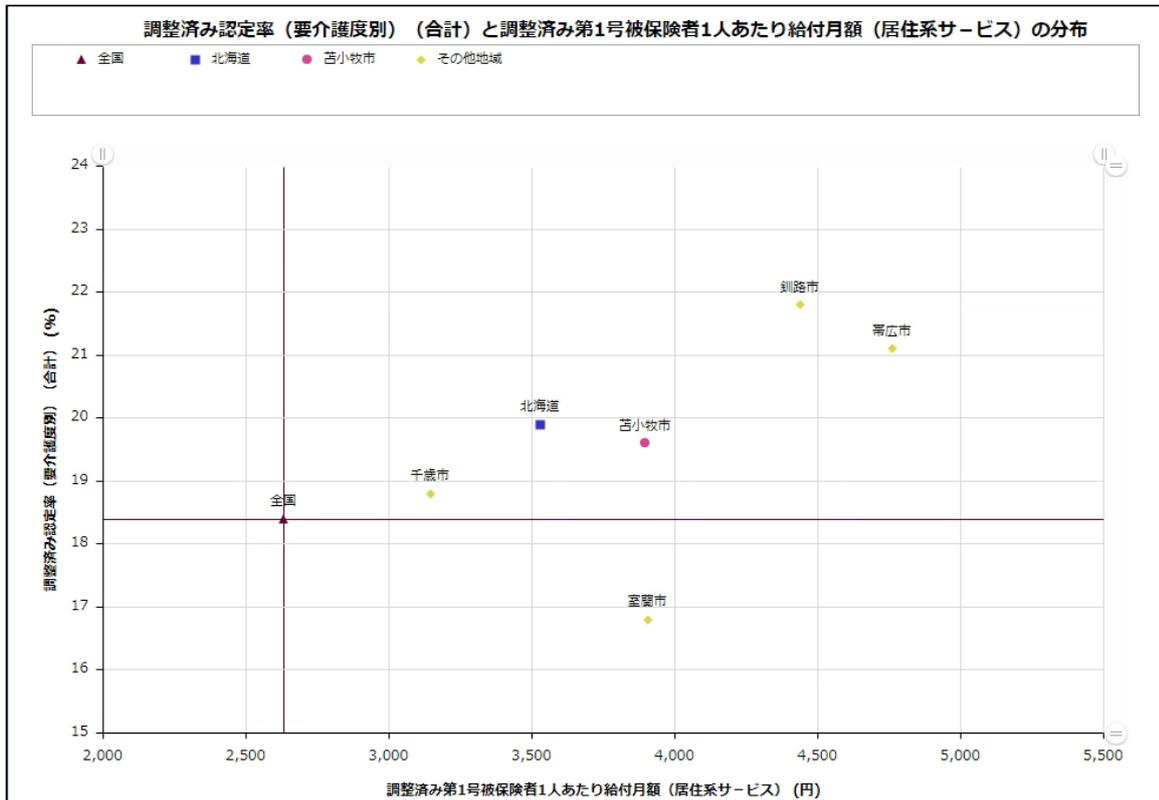
3-1 クロス集計（要介護認定率×被保険者1人あたり給付額（在宅サービス））

- ◇ 全国平均と比較すると、認定率は高いが、在宅サービスの給付額が低い
- ◇ 北海道平均及び全ての同規模市・近隣市について、全国平均の在宅サービス給付額を下回っている



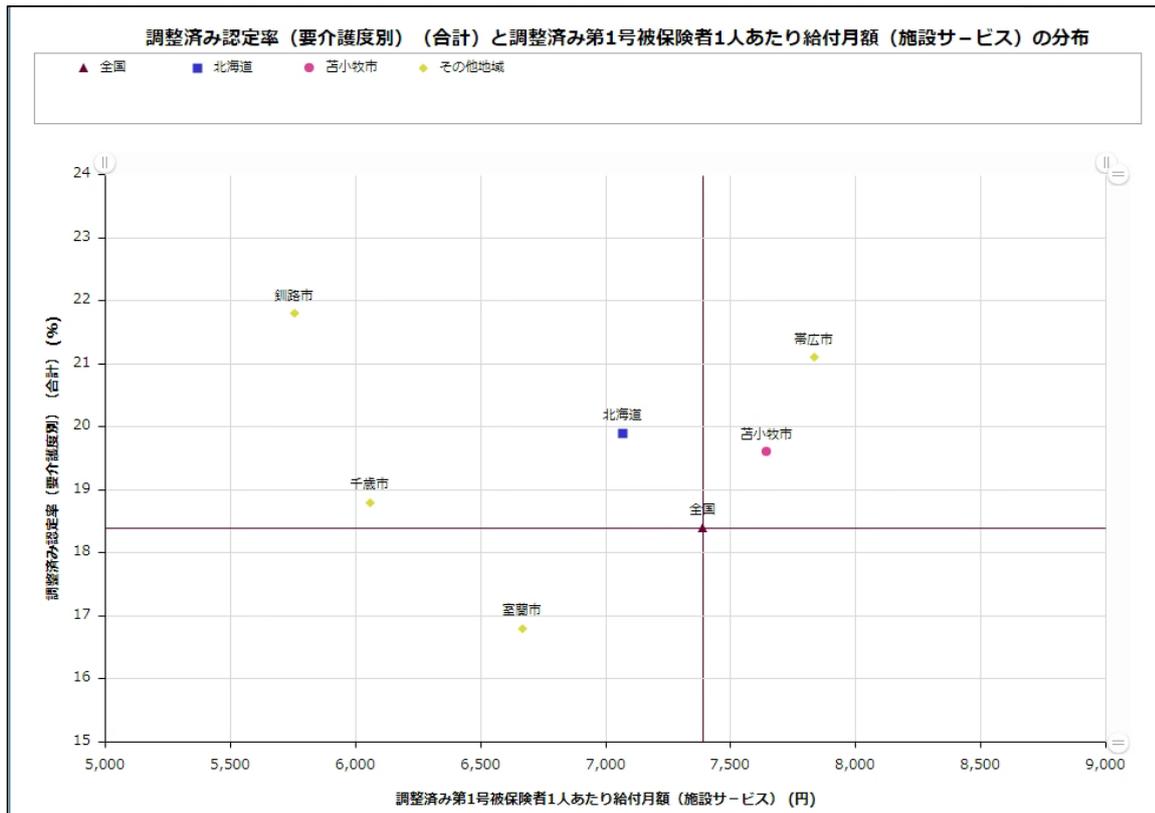
3-2 クロス集計（要介護認定率×被保険者1人あたり給付額（居住系サービス））

- ◇ 全国平均と比較すると、認定率は高く、居住系サービスの給付額も高い
- ◇ 北海道平均及び全ての同規模市・近隣市について、全国平均の居住系サービス給付額を上回っている



3-3 クロス集計（要介護認定率×被保険者1人当たり給付額（施設サービス））

- ◇ 全国平均と比較すると、認定率は高く、施設サービスの給付額も高い
- ◇ 同規模市・近隣市の中で、帯広市のみ本市と同傾向にあり、北海道平均よりも給付額が高い



<上記データから見る苫小牧市の介護保険事業の地域特性>

- ◇ 全国平均と比べ、要介護認定率に対して在宅サービスのサービス量が少なく、被保険者1人当たりの給付額も少ないが、居住系サービス・施設サービスのサービス量が多い
- ◇ 在宅で生活するよりも、介護施設等に入所して世話を受ける人が多い傾向があると考えられる
- ◇ 居住系サービスと施設サービスをそれぞれ見ると、施設サービスは年間の給付額に対する乖離率が0.3%程度であるのに対し、居住系サービスは約3.0%上回っている状況にある
- ◇ 居住系サービスのうち、認定者1人当たりの定員数としては、本市では特に、認知症対応型共同生活介護の整備数が多い（国=0.032人、道=0.048人、苫小牧市=0.051人）
- ◇ 以上のことから、本市では、在宅サービスよりも居住系サービスのサービス量が多く、居住系サービスの中で認知症対応型共同生活介護のウェイトが大きいことが特徴となっている

<地域特性の要因>

- ◇ 認知症対応型共同生活介護の事業所・サービス量が多い要因としては、次のようなことが考えられる
 - ① 事業所を運営する法人規模が小さい（社会福祉法人や大規模法人が少ない）
 - ② 事業所の整備に対するハードルが低い（費用面など）
 - ③ 認知症の診断がある人・認知症リスクのある人が多く、市民ニーズが高い
 - ④ 独居で生活する、又は家族が世話することが難しい人が多く、在宅以外のサービスを選択しており、比較的軽度の要介護度でも利用可能な認知症対応型共同生活介護が選択されている

<今後に向けた課題>

- ◇ 在宅介護の推進に当たっては、在宅で支援できる体制の強化を図る必要があると考えられる
- ◇ 認知症リスクを有する人に対し、認知症予防のための取組を強化していく必要があると考えられる
- ◇ 令和4年6月末現在、施設サービス及び認知症対応型共同生活介護での待機者が発生している状況ではあるが、今後の整備に当たっては、供給過多に陥らないよう管理する必要があると考えられる